

大正期「南進論」の特質

矢 野 暢*

Japanese Views on Southeast Asia during the Taisho Period

Toru YANO

This article aims at throwing into relief views of “Nanyo” (Southeast Asia) in Japan during the Taisho period (1912–1926). There has until now been a consensus among scholars that the idea of “Nanshin” (advance to the South) existed only in the Meiji and Showa periods. In this article, the author wishes to challenge this stereotype view on the “Nanshin” theory.

It is easy to verify that “Nanyo” was discussed more often and energetically by Japanese people in the Taisho period than in the previous (Meiji) period. More importantly, the basic conditions that made possible the creation of the “Greater East Asia Co-prosperity Sphere” scheme were laid during the Taisho period. Hence, the conclusion of this essay is that the discussions made in the Taisho period were vital in paving the way for Japan’s advance to the South in the Showa period, and, therefore, the significance of the Taisho period should not be underestimated.

は じ め に

この論文の目的は、大正時代に展開された日本と南洋との関係をめぐる議論の一般的傾向を浮き彫りにすることにある。¹⁾

近代日本の南方関与が、近代日本史の流れの中で、歴史の各発展段階に応じて、時代毎の脈動性をもったことは否めない事実である。つまり、端的にいて、明治、大正、昭和のそれぞれの時代に対応した「南進論」があった。そして、「南進論」は、時代毎に性格上の大きな違いをみせている。

そういう脈動的な「南進論」の系譜の上で、大正期「南進論」は、どのような位置づけを受けうるのだろうか。それを考えてみるのがここでの課題である。しかし、それは、決して容易な課題ではなさそうである。

それというのも、これまで、「南進論」をめぐる議論は、ことごとく明治期と昭和期とに限られており、大正期について「南進論」の存在ないし発展を論ずる議論は皆無に等しいから

* 京都大学東南アジア研究センター

1) 本論文は、昭和52年度文部省特定研究「東アジアおよび東南アジア地域における文化摩擦の研究」の中の「日本の南方関与と文化摩擦」班での研究成果の一端として執筆されたものである。

である。事実、昭和の時代に「大東亜共栄圏」構想という国策に結実する昭和期「南進論」は、表面的には、明治期「南進論」に範を仰いでいるかにみえた。大正期「南進論」などという、そういう発想すらなされた気配はこれまでなかった。²⁾

ところが、そういう従来の傾向に根本的な疑問を感じざるを得ない条件に気が付き始めたのが、本稿執筆の動機になった。たとえば、明治の初めから昭和17年までに出版されたほとんどすべての単行本を網羅している『南方書の研究と解説』³⁾という本によると、「明治年間刊行の南方文献資料一覧」の章に集録されている本の総数はわずか34冊でしかないのにたいして、「大正年間刊行の南方文献資料一覧」の章には、181冊が掲げられている。このように、出版物だけ数えてみても5倍強の増加がみられる大正期の南洋に関する議論が、そう簡単に無視されていいものであろうか。

また、たとえば次のような事実を軽々しく無視していいものであろうか。

「佐野実の『南洋諸島巡航記』と雑誌『実業之日本』の臨時増刊『南洋発展号』に刺激されて、徴兵検査を畢へた私が徒手空拳無謀な夢を抱いて、南洋郵船の旅順丸に夢と運命を托して郷国日本を離れたのが、大正三年八月でした」。⁴⁾

そこで、昭和時代に過大な評価を与えられた明治期「南進論」に妥当な評価を与えるためにも、これまでほとんど注意を払われていない大正時代の「南進論」的風潮にもっと高い比重を与えたいというのがここでの基本的な狙いとなる。⁵⁾ これは、いうなれば、歴史の奸計による史実の歪曲にたいするひとつの挑戦でもある。

I 大正期「南進論」の基盤

天皇の治政にあわせて1912年から1926年までを区切って、この15年間を「大正時代」と捉えることが歴史的にどれほど妥当性をもつかはここでは問わないことにしよう。⁶⁾ ただ、「近代日本の南方関与」という主題との関連でいえば、この期間にやはりかなり重大な変化が生じたことは事実である。そこで、ごく便宜的に、この期間に行われた日本の「南方関与」をめぐる議論の総体をかりにやはり「大正期『南進論』」と呼んでおくことにしよう。ここでは、常

2) 大正時代の「南進論」を論じたほとんど唯一の例は、本庄榮治郎『先覺者の南方經營』（昭和17年）pp. 160-165である。これとて、簡単な文献紹介の域を出ていない。

3) 遠藤健二編で昭和17年6月に遠藤書店から発行されている。いくつかのだいじな出版物が落ちていて、完璧な資料一覧とはいいがたい。

4) 武田重三郎編『ジャガタラ閑話』所載の金子憲次の手記から引用。同書 p. 132. この回想には事実上、つじつまの合わないところもある。

5) このような問題意識は、矢野暢『南進の系譜』（昭和50年）ではっきりと打ち出しておいた。同書 p. iii および pp. 68-78 参照。

6) 信夫清三郎教授は、「厳密には、大正十五年間が一つの時期を画するのではなく、民衆が政治に登場し、民衆のエネルギーを組織してデモクラシーの運動が展開されはじめる明治三八一九年から、デモクラシーの運動が政党政治の樹立——護憲三派内閣の成立——として決算される大正十三年六月までを一つの時期としてみるのが正当であろう」とされる。「大正外交史の基本問題」『国際政治』1958年夏季号「日本外交史研究——大正時代」p. 1.

識的な意味での大正時代に、それなりの意味をもたせてみたいのである。

「南方関与」の観点からみれば、大正時代には少なくとも三つの大きな基盤的变化が生じている。

まず第1は、第1次世界大戦発生にともなって、ドイツ保護領である南洋群島を日本が占領し、大正3年10月以降軍政をひき、そして世界大戦終了後、その南洋群島が委任統治地域として日本の支配下に置かれたことである。⁷⁾

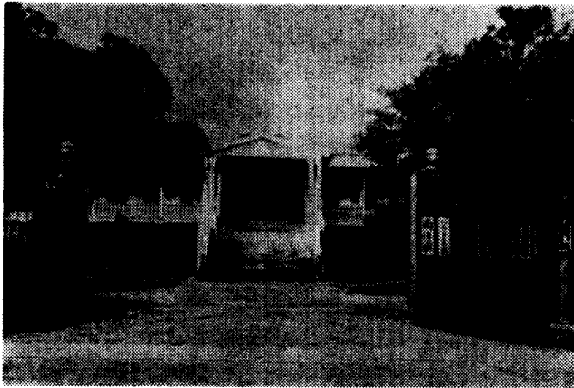


写真1 パラオ島に置かれた南洋廳

日本で通常「内南洋」といわれていたこのドイツ領南洋群島が、この際日本の領有に移ったことの意味は重大であった。明治期の「南進論」がほとんどこの「内南洋」の島嶼群を「南洋」そのものと捉え、そこへの進出を目論んでいたことを考えると、明治期「南進論」がここに至ってその歴史的使命を果しておえたということがいえる。志賀重昂が「南洋は多事なり」⁸⁾と書いたときの「南洋」はこの南洋群島のことであ

ったし、田口卯吉が「南洋経略論」⁹⁾の中で「南洋経略の地」と述べたときの「南洋」も南洋群島であった。そのような明治期「南進論」の中心的な主張は、この際、はっきりと歴史的使命を完了したのであった。

しかし、むしろ、かれらの「南進論」の理論的な大枠である「南洋経略」の思想は、「南洋」に再定義を与える限り、生き残ることができたわけで、この意味では、むしろ、明治期「南進論」の歴史的役割は、いわば無限永遠に続くのである。その意味では、かれらの歴史的使命が終焉したというのは正しくないかも知れない。「南洋」が主として「内南洋」だけを意味した時代が終わった、といういい方をしたほうが正しいだろう。しかし、もはや「南進論」の担い手が、田口卯吉や鈴木勁勲あるいは榎本武揚のような発想をもつ人びとの時代でなくなったことは事実なのである。少なくとも、新しいタイプの「南進論」者が台頭しうる時代的条件が作られたことには変わりないのである。

第2の基盤的变化は、日本の国内経済の発展と関連する。大正3年にはじまり大正9年まで

7) 南洋廳『南洋廳施政十年史』pp. 35-38. 大正10年4月29日付外務省告示第十六號の「委任統治條項」第一条によると、「日本國皇帝陛下ニ統治ノ委任ヲ附與シタル諸島ハ太平洋中赤道以北ニ位スル舊獨逸領諸島ノ全部ヲ含ム」とある。

8) 志賀重昂「南洋時事」『志賀重昂全集』第三卷, p.8.

9) 田口卯吉「南洋経略論」『鼎軒田口卯吉全集』第4卷, p. 371 以下に所載。本来は經濟雜誌社発行の『東京經濟雜誌』明治23年3月号所載。

続くいわゆる「大戦景気」によって、日本国内の産業構造の大きな変化が生じただけでなく、日本の貿易も飛躍的な伸びをみせ、また資本も海外流出の余力をもつことになった。

貿易でいえば、大正2年と大正5年との日本と南洋との貿易額を比較してみると、下の表1の通りに、第1次大戦勃発と同時に、日本からの輸出は増え、日本の輸入は相対的に減っていることがわかる。¹⁰⁾

表 1

(単位 千円)

	輸 出		輸 入	
	大 正 2 年	大 正 5 年	大 正 2 年	大 正 5 年
海 峽 殖 民 地	10,141	18,452	5,205	10,737
蘭 領 東 イ ン ド	5,148	17,418	37,389	14,228
佛 領 イ ン ド シ ナ	1,055	1,869	24,699	6,036
フ ィ リ ピ ン	6,283	11,490	7,647	9,466
シ ャ ム	1,025	2,111	5,793	2,949
英 領 イ ン ド	29,873	71,617	173,173	179,464
イ ン ド ・ 南 洋 合 計	53,237	122,966	253,908	222,881

注) 合計は必ずしも正確ではないが、これは原資料のままである。

輸出品目で急増をみせたのは綿織物で、蘭領東インドの場合この3年間に42割4分の率で増えており、シャムの場合16割7分の率で増えている。¹¹⁾ 輸入の面では原綿の輸入が増えてはいるものの、石油、錫、ゴム、砂糖の輸入が一時減ったため、相対的には減少傾向をみせることになった。ただ、もしこの大正2年と5年との比較を、かりに大正2年と休戦条約締結の7年との比較に変えたとすると、輸出の伸びはさらに印象的であるとともに、輸入もその後やはり急増傾向を辿ったことがわかる(表2¹²⁾参照)。いずれにしても、たとえいずれは馬脚をあらわす「空巢狙ひ的な貿易進出」¹³⁾であったとはいえ、新たな貿易市場としての南洋は、自己肥大を遂げる日本の資本主義にとって、にわかに重要な地域として浮かび上がったのである。

資本投下のほうをみると、変化は、ゴムや椰子の企業農園(プランテーション)への大資本による投資の増加となってあらわれている。「ジョホール川の岸には、日本の金穴大阪の

10) 日南公司南洋調査部『南洋年鑑興信録(第二版)』(大正7年) p.208 所載の表により作成。

11) この事実は、たとえば三瓶孝子『日本綿業発達史』などの資料によっても確認することができる。

12) 表2は、大蔵省管理局編『日本人の海外活動に関する歴史的調査』第三十冊「南方編」第一分冊、p.83所載の表により作成。

13) 『同上書』p.84.

表 2 日本と南洋圏5カ国との貿易統計

(単位 千円)

	輸 出	輸 入	合 計
大 正 3 年	22,745 (3.8) [%]	52,731 (8.9) [%]	75,476 (6.4) [%]
“ 4 “	30,264 (4.3)	35,472 (6.7)	65,736 (5.3)
“ 5 “	51,349 (4.6)	43,417 (5.7)	94,766 (5.0)
“ 6 “	87,111 (5.1)	59,367 (5.7)	146,478 (5.7)
“ 7 “	153,495 (7.8)	156,738 (9.4)	310,233 (8.5)
“ 8 “	110,687 (5.3)	263,330 (12.6)	374,017 (8.8)
“ 9 “	184,997 (9.5)	126,035 (5.0)	311,032 (7.3)

(農商務省資料)

注1)「南洋圏5カ国」とは英領マレー、蘭領東インド、佛領インドシナ、フィリピン、シャムの5カ国である。

注2)カッコの中の百分比は、それぞれ同年度の総輸出、総輸入、総貿易額にたいする比率である。

藤田男、東京の古河鑛業會社、森林男などの大護謨園が並び、ラバン川の岸には三井合名會社の護謨園を首として、此の附近四方数十里の間は、大小の日本企業家に因て、全く新日本部落を建設せられてあるが、其中で、最も大規模なるは、愛久澤直哉氏の三五会社が經營する護謨園だ」¹⁴⁾ もっとも、このようなゴム園の開墾着手の時期をこまかく確認すると、大正時代ではなく、明治39年から44年にかけての明治末期であることがはっきりする。それは明治43、44年頃の熱狂的なゴム・ブーム時代への対応現象であったが、第1次大戦がはじまったあとに、そのような既設の会社が「第二段の發展を試みる」¹⁵⁾ 動きをみせ、栽培面積の拡大、新規開墾など、大正6年から8年にかけての2年間をピークにめざましい資本投下が行われた。また北ボルネ



写真2 マレー半島のゴム栽培業者が一堂に会した珍しい写真(大正4、5年頃)。

写真3 マレー半島にゴム園を保有した日本人の租借面積による珍しい番付表(大正6年)。

14) 坪谷善四郎『最近の南國』p.192.

15) 南洋及日本人社編『シンガポールを中心に同胞活躍南洋の五十年』p.185.

オで、巨大資本久原鉱業がゴムおよび椰子園経営に乗り出したのも大正8年初めであった。

大正9年戦後恐慌は、このような商品および資本の進出にたしかにある種のくびきとはなかった。しかし、戦後恐慌によって、弱小資本の整理が行われた反面、それに耐えることのできた地力ある資本の場合、かえって現地に深く根を生やすことができた。戦後恐慌は、その意味で日本と南洋との関係を決定的に断ったわけではなかった。むしろ、国家の後ろだてを得ることのできる有力な資本の場合、このような歴史の逆境にかえって勢力拡大の好機を掴むことができたのである。

ふたつの例をあげておこう。

ひとつは、「内南洋」における東洋拓殖の進出の事例である。大正3年秋の南洋群島占領後、新占領地はにわかに好個の投機対象地として注目され、大正4年から7、8年にかけて多くの新会社の設立をみた。しかし、大正9年の反動とともに、底の浅いこれらの企業はいずれも行き詰まってしまう。そこで、一種の救済投資を行うという形で、東洋拓殖が進出するのである。具体的には、砂糖を狙った西村拓殖（前身は西村製糖所）、砂糖とマニラ麻を狙った南洋殖産（前身は南洋企業組合）がつぶれたあと、のちに初代南洋廳長官となる手塚敏郎の斡旋と農商務省拓殖局のあと押しで、東洋拓殖が救済に乗り出し、「南洋興發」という新会社が組織されるのである。¹⁶⁾

もうひとつは、石原産業のケースである。石原廣一郎は、大正6年、はじめありふれたゴム園開拓者としてシンガポール生活をはじめが、これに失敗、直ちに「石原洋行」の看板をかかげて貿易商をはじめ、これも失敗に終る。しかし、大正8年夏ジョホール州で偶然のことから鉄鉱脈を発見し、八幡製鉄所（当時、白仁武長官）と台湾銀行の強い協力を得て、大正9年、「南洋鑛業公司」（大阪）と「石原産業公司」（シンガポール）を創設し、鉄鉱石の日本への輸出を開始するのである。¹⁷⁾石原産業のその後の発展についてはここで触れる余裕はないが、とにかく、大正9年といういちばん難しい時期にむしろ将来発展の手掛りをつかんだ珍しい事例として注目に値するのである。

第3の基盤的变化に話を移すことにしよう。それは、いまくわしく述べた第2の基盤的变化と密接に関係することだが、「外南洋」地域への日本人進出が大正時代ににわかに増えたという事実である。在留邦人数の年次別変化を表3に示しておく。

このような在留邦人の増加を支えたのは、実質的な力としてはむしろ経済進出の深まりとい

16) この間の経緯については、松江春次『南洋開拓拾年誌』（昭和7年、非売品）pp.19-69にくわしい。

17) 石原産業の歴史については、石原廣一郎『八十年の思い出』（昭和45年、非売品）、石原廣一郎『創業三十五周年を回顧して』（昭和31年、非売品）、石原産業株式会社社史編纂委員会『三十五周年史落穂集』（昭和37年、非売品）が参考になる。また『臺灣銀行史』（昭和39年）pp.418-422に、初期の頃の石原産業についての記述がある。

表 3 外南洋在留邦人数年次表

	明 治 42 年	大 正 3 年	大 正 8 年
シ ャ ム	184	218	282
仏 領 イ ン ド シ ナ	—	161	—
英領マレーおよびボルネオ	2,611	5,166	8,297
蘭 領 東 イ ン ド	780	2,949	4,144
フィリピン および グァム	2,156	5,298	9,798
南 洋 委 任 統 治 地 域	—	—	1,791

注) 山田毅一『南洋大観』（昭和9年）p.351 参照。

う条件であったが、もうひとつの重要な与件として、南洋航路の充実ということがあった。

大正4年にでた吉田春吉著『南洋渡航案内』、そして大正6年にでた多田義堂著『南洋渡航案内』は、日本の南方関与の歴史の上では、おそらくいちばん最初の「渡航ハウツーもの」としてユニークな存在を誇りうる作品である。¹⁸⁾ 多田義堂の本によると、大正6年夏の時点で、南洋渡航に利用できるものとして、「日本郵船」「大阪商船」「南洋郵船」の3社線があげてある。¹⁹⁾



写真4 大正時代に、日本郵船で南洋航路に用いられていた客船（パラオ丸，4,495トン）。

しかし、第1次大戦勃発後、欧州諸国の南洋配船は急速に減り、日本の汽船が主役となって活躍できる状態が生じた。²⁰⁾ 大正7年になると、その3社以外に、山下汽船、郵船三菱、太平洋海運なども南洋航路に加わり、そして大阪商船に至っては、日本起点型の在来の航路に加えて、南洋域内の独立航路（たとえばジャワ→シンガポール→バンコク）の運行まで開始した。²¹⁾

このような新航路開拓を求める主張自体

18) むろん、これ以外に出た単行本で、巻末に渡航の手引きのページがついている本はある。たとえば、大正5年刊の八木實通著『爪哇とセレベス』がそうである。また、大正期に出た渡航案内に類する単行本としては、日南公司『南洋興信録』（大正6年）、越村長次『南洋渡航須知』（大正8年）、好文館編『南洋通覧』（大正9年）などがある。

19) 多田義堂『南洋渡航案内』pp. 68-79.

20) 第1次大戦と日本の汽船業界との関係については、たとえば『日本郵船株式会社五十年史』第5章などが参考になる。

21) 南洋及日本人社編『前掲書』p.231.

も、実は大正期「南進論」のひとつの要素でありえたわけだが、²²⁾ いずれにしても、大正期の南方関与をみる場合、この局面に生じた大きな変化を見逃すわけにはいかない。



写真5 志賀重昂（明治43年撮影）

ここで、話を一步先に進めよう。これまでに描いたような歴史的基盤の変化に対応して、この時代の南洋に関する議論は、明治期「南進論」とはちがった新しい論調をみせることになる。

大正期「南進論」は、ひとつの要素としては、当然のこととして、新しく獲得された旧独領南洋群島、いわゆる「内南洋」の積極的な利用、活用を説く主張を含むことになった。たとえば、志賀重昂が大正7年4月に『日本一』に書いた「南洋占領諸島の處理」と題された文章はその代表的な例である。志賀は、日本が占領したマリアナ、カロリン、マーシャルの3諸島について、次のように書いている。

「三諸島の經濟上の価値たる、世人が呼號する十分の一否百分の一にも足らずと確信す、然れども第一には本邦の南洋發展策の前哨として、第二に太平洋上に於ける平和の保障として、第三には將來に於ける海洋開拓のステーションとして、此の一千三百餘個の島嶼は、實以て深甚なる意義の存するものがあるのである」。²³⁾

志賀のこの判断の根拠には、この当時の「世界の當然の勢」として、「列強には絶海の中にある無人無水豆粒の如き小嶼と雖も、尚ほ且つ競ひて占領し、海洋開拓の足溜場即ちステーションとする計劃である」²⁴⁾という、いわば「拠点」思想ともいうべき考え方があった。この判断に立って、志賀は、すこぶる積極的な結論をくだしている。「即ち吾人は呼號す。當局者は一日だに速かに左の方法を我が占領の諸島に實行せられんことを、實行、實行、實行、實行、實行、唯是れあるのみ。

- 一、教師を増發し、唯是れ日本語の普及を計る事（土人教育には多くの教科を施すを要せず）。
- 一、日本の官廳の建築を壯嚴にする事（在來の如きバラック様の建築は土人を安心せしむる所因にあらず）。

22) たとえば佐藤四郎、大野恭平共著『南国』（大正4年）には「海外發展の國策を南方に、經濟的に行はんとするには、南洋航路の問題を除外する能はず」とあり、注目すべき議論が展開されている。

23) 志賀「南洋占領諸島の處理」『前掲全集』第壹卷、p.266.

24) 「同上論文」p.265.

一、土人の負擔を軽減すべき事（土人より租税を徴収するなどと云ふ小頭腦が天來の誤なり、其の納税額を剩したとて何程しきの金額となるや）²⁵⁾

この志賀のほかに、同じ系統の有力な立論としては、山本美越乃の『我國民の海外發展と南洋新占領地』（大正6年）がある。山本は、この当時、京都帝国大学法科大学の助教授であり、領土的膨脹主義に強く反対する立場から、正義と公平を基礎とする「經濟的發展主義」という平和的な海外發展の理論の持ち主であった。しかし、山本も、南洋新占領地は、「彈丸黒子地」に過ぎないかも知れないが、「政治上ニ於テハ頗ル重要ナル地點ヲ占メ、其ノ領有國ノ如何ニ依リテハ太平洋上ノ平和ニ重大ナル關係ヲ有スル」²⁶⁾という「拠点」思想的判断をなしている。そして、山本は、「亜細亞及南洋方面ニ對スル我が國民ノ發展ハ最モ自然的」²⁷⁾という「南進論」是認の基本的立場を秘めてもっていた。

ところで、大正期「南進論」には、このように新占領地の利用をめぐる議論のほかに、まったく新しい傾向の議論が含まれることになった。そして、むしろこちらのほうこそが、先ほど描いた歴史的基盤の変化にみごとに对应して、大正期「南進論」の中核的な思潮となったのである。それは、日本の南方関与の対象を、「内南洋」ではなく、「外南洋」に設定し、日本の利益圏としてむしろ「外南洋」に積極的に進出することを説く理論である。

このような議論は、あるいはなにも大正期に初めて現われた新しい思想とはいえないかも知れない。明治期「南進論」、とくに明治末期になされたいくつかの主張の中には、早くも外南洋を視野に取り入れた「南進論」が含まれていたのは事実である。たとえば、あまりにも有名な竹越與三郎の『南國記』（明治43年）がそうであるし、山田毅一の『南洋行脚誌』（明治43年）もある意味ではそうであった。²⁸⁾そして、もう少し古く遡ると、副島八十六が明治36年1月に東邦協会で行った「南方經營論」という講演原稿²⁹⁾も、フィリピン、仏領インドシナ、シャム、蘭領東インド、豪州、ハワイなどの現状について触れており、主として外南洋を対象とした壮大な「南進論」である。

このような明治末の外南洋進出型「南進論」は、しかしながら、数少ない例外的現象であり、そして竹越の場合を除くと、それほど大きな社会的影響力をもったわけではなかった。だいいち、時代的背景がまだ熟してはいなかった。ただ、竹越のベストセラー作品『南國記』は、明治20年前後に花咲いた明治期「南進論」の火種を守り続けるトレーガー的役目を果し、そし

25) 「同上論文」p.266.

26) 山本美越乃『我國民の海外發展と南洋新占領地』京都法学会, pp.128-132.

27) 『同上書』p.74.

28) 山田毅一のこの旅行記は、香港、仏領インドシナ、シンガポール、マレー半島、ボルネオなどをカバーしており、そして、諸列強の海外進出を歴史的に比較検討した「海外發展策」という論文が巻末に付録としてつけられているのが注目に値する。そして、もうひとつの付録は「馬來語」論である。

29) 副島八十六は明治30年に南洋一円を旅行している。この「南方經營論」は講演筆記だが、大正5年10月刊の『帝國南進論』に付録として収録されている。

て、対象地域としての「南洋」を「内南洋」からすなりと「外南洋」へと転換させ、明治期「南進論」を大正期「南進論」に接続させる役目を果たした作品と捉えることができる。それでも、外南洋を積極的に対象領域として取り込んだ新しいタイプの「南進論」が構築されるのは、あくまでも大正時代の歴史的所産なのであった。

II 大正期「南進論」の特徴

大正期における南洋についての議論は、いずれにしても、明治期の南進論とはかなり違った様相を呈することになる。

基本的な傾向は、いましがた述べたように、「外南洋」を中心とする新しい地域への関心の拡大延長ないし収斂である。もはや、「内南洋」の時代は終わったのである。そして、「南洋」の範囲についての新しい明確な定義が行われ、そして、それが社会通念として定着するものこの時期であった。民友社が「現代叢書」の一巻として大正4年に刊行した『南洋』は、吉野作造が編纂者になっていることもあり、当時としては格段に権威のある南洋概説であったと想像される。この中に、「南洋」についての明確な定義が与えられている。

「広義における南洋とは、亜細亜及び亜米利加に属せざる太平洋上の各嶋嶼、濠州、新西蘭、蘭領東印度、裏南洋諸島の総体に対する名稱にして、狭義に於ける南洋とは、濠州、新西蘭諸島を除きたる爾余の諸島を云ふ。今日普通謂ふ所の南洋とは、主として後者を指すものなれども、本書は濠州及び新西蘭諸島をも含み、即ち広義に於ける南洋を詳述したるものなり」。³⁰⁾

このように、かなり明確な区割をくぎったこの時期の「南洋」観は、そういう「外南洋」という新しいフロンティアに焦点を定めながら、内容的にはどのような特徴をみせたのであろうか。

この時期の南洋についての議論をみると、議論に実質的内容を与え、議論の傾向を定める上で意味のあった背景的諸条件として、まず、次のような事柄を考慮に入れなくてはならない。

まず第1に、大正期「南進論」に影響を与えた背景的条件として、先程もちょっと触れた明治期「南進論」の影響と、そしてそれを上まわる影響力をもったものとして、明治末から大正時代の時代的思潮のひとつとしての殖民論ないし日本膨脹論の感化とを忘れてはならない。

たとえば、大正期「南進論」の代表的な作品のひとつである井上雅二の『南洋』をみると、その点がはっきりする。「南洋發展なるものは、決して空疎なる議論ではない。日本の國是を遂行するに、避く可からざる道程である」という井上は、「興亜の大目的を抱き、大日本主義

30) 民友社『南洋』(現代叢書第2期第1巻) pp. 2-3. なお、井上雅二が同じ大正4年に刊行した『南洋』の巻頭に付された地図も、この民友社版『南洋』にいう広義の「南洋」と同じ範囲を取り上げている。

の遂行を為さんとする我國は、朝鮮より北も必要だが、南を指して南洋に伸ぶるは、更に必要にして、且つ自然であると思はれる」³¹⁾と書いている。

このように、「南進」と「大日本主義」とを結合させる井上の考え方には、当時の日本の思潮にみられた有力な殖民思想³²⁾やあるいはまた後藤新平の日本膨脹論的主張などの影響が如実に読みとれるのである。事実、「大日本主義」という語法は、いかにも後藤新平的である。この井上雅二にみられるように、明治末の南進論の主張と「大日本主義」的な膨脹推進論との接合こそが、大正期「南進論」の基本的な性格になっているのである。

第2の条件として、日本の「外南洋」進出が大正初期までには、ある程度の実績を蓄積していたという事実がある。

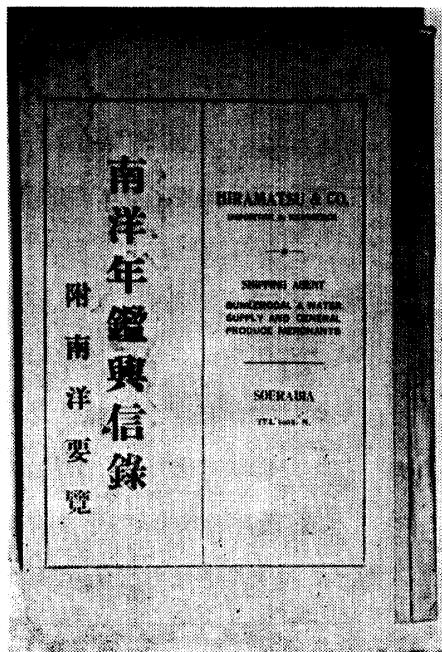


写真6 日南公司が大正6年に発行した『南洋年鑑興信録』の表紙。表紙に広告がみられる。

シンガポール在住の伊藤友治郎が編纂した大正6年刊の『南洋年鑑興信録』³³⁾は、この頃の南洋における日本人の経済活動を全体的によく捉えている。大隈重信侯爵が序文を書いた（同書第2版）このような出版物が出されること自体が、当時における日本人の南洋進出の層と蓄積の厚さを物語るわけだが、この本の内容を検討してみるとはっきりするように、マレー半島とボルネオにおけるゴム、フィリピン・ミンダナオ島のマニラ麻栽培などを中心に、日本人進出は伸びており、それとともに日本と南洋とのあいだの貿易関係も深まり、商社、銀行、郵船の進出にもめざましいものがあつた。また、蘭領東印度のジャワでの、日本人によるいわゆる「トコ・ジュパン」網の形成もはじまっていた。

その点、大正2年から9年にかけて、シンガポールを中心に廃娼運動が展開され、日本人経済活動がこの時期を境として、表現は悪いがほぼ完全な「正業」化を遂げた事実も無視することはできない。³⁴⁾ あるひとが「在留民の所謂正業者級が勢力を得て來た」³⁵⁾と書き、またあるひとが「眞面目なる發展」³⁶⁾と捉えた在留邦人の

31) 井上雅二『南洋』（大正4年）p.16.

32) たとえば、山内正瞭『殖民論』（明治44年）。

33) 伊藤友治郎は、シンガポールに住み、日南公司の代表社員をしていた。この本は初版が大正6年末、再版が大正7年3月に東京の日南公司の南洋調査部を発行所として出ている。

34) 南洋及日本人社編『前掲書』pp. 146-153.

35) 西村竹四郎『在南三十五年』p.201.

36) 井上『前掲書』p.80.



写真7 大正6年頃のシンガポール。日本人商店がずらりと並んでいたミドルロードの風景。

職業構成の変化によって、南洋における経済活動の質が変わっただけでなく、日本本土と南洋との連携ないし接合の度合はいっきょに深まったのである。

いずれにしても、このような南洋現地での「業績」の蓄積が、この時期の日本国内における南洋論議の内容を決める上で大きな意味をもったことはいうまでもないことである。

第3の条件として、いま述べた第2の条件とも無関係ではないが、外南洋を舞台に実際に活躍する「実践的南進論者」ともいうべきタイプの日本人が幾人か現われていた事実を見逃すことはできない。このタイプの人間は、現に南洋でゴム園経営などの実務をやりながら、なおかつ日本本土で文筆活動を行い、積極的な「南進論」を説くことができる立場にあった。



写真8 井上雅二（昭和14, 5年頃の撮影）

たとえば、井上雅二がそうであった。³⁷⁾ 京都府出身のかれは、十代に荒尾精の影響を受けてアジア主義者となり、早稲田大学に学び、近衛篤磨の東亜同交会に加わり、日韓併合にも一役買っている。そのかれが、「興亜と南方經綸の重要性を痛感して、これを実行に移すことになった」³⁸⁾のは明治43年、そして明治44年秋には森村市左衛門の協力をとりつけ、「南亜公司」をシンガポールに設立し、ジョホール州のゴム園開拓に乗り出している。その後少なくとも12年間は南洋開拓の第一

線に立ち続け、スマトラ、北ボルネオ、ミンダナオの開拓にも力を注いでいる。

この井上雅二が大正3年に書き、同4年初めに刊行した『南洋』は、内容といい、文章の練達さといい、大正期「南進論」を代表するに足るすぐれた作品である。³⁹⁾

そのほか、西本願寺の大谷光瑞がはじめて南洋旅行をするのが大正4年で、そして大正6年

37) 井上雅二の生涯を描いた伝記としては、永見七郎『興亜一路井上雅二』（昭和17年）がいちばんくわしい。また井上には、30冊近くの著作がある。

38) 井上雅二『興亜五十年の阪を攀じて』（昭和19年、非売品）p.108.

39) この本は、富山房の「時事叢書」の第19編として刊行されている。全130ページである。

には早くもジャワのスラバヤに蘭領印度農林工業株式会社を設け、その後セレベスのメナド近くのコーヒー園（大正7年）、ジャワ東部の農園（大正9年）、プレアンガン州の香料園（大正11年）と各地に農園を入手している。⁴⁰⁾大谷が大正5年に著した『放浪漫記』は、南洋について「南進論」といえるほど積極的な主張を含んでいるわけではないにしても、この当時の海外論の中でだいじな存在であることには変わりないのである。

大正期「南進論」の中で異彩をはなっているのは長田秋濤の『圖南録』（大正6年）だが、フランス文学に耽溺していたこの著名な作家が、人生の最後に、マレー半島のゴム園開拓を行い、そして強力な「南進論」的作品を残したのは注目に値することであった。また、柳田國男の弟の松岡静雄が、海軍の一員として南進論的活動を始めるのも大正初期なのだが、しかし、ここでは長田のことにも、松岡のことにも、深入りしないでおこう。⁴¹⁾

いずれにしても、大正期「南進論」が、このような幾人かの有名な「実践的南進論者」の活躍に支えられた事実はだいじであるといえるだろう。⁴²⁾

ここで、大正期「南進論」の特徴を、四つにわけて捉えておくことにしよう。

まず第1の特徴は、明治期の多少ともロマン的な性格をすっかり払拭して、この時期には議論の性格がいたって実利的、即物的な傾向を示したということである。それは、この時期に、南洋が、日本ないし日本人の経済的利益をもたらす世界と強く意識されたことと結びついている。

坪谷善四郎という日本人が大正6年に書いた次の文章は、この頃の日本の「南洋」観のみごとなイデアルティプスである。

「比律賓群島、ニウギニヤ、ボルネオ、セレベス、爪哇、等の諸大島と、馬來半島とは、熱帯の風土、最も植物の發育を助け、人類の生活を容易ならしめ、加之に地下には鑛物に富み、海には魚介の利多く、到る所天與の恩惠饒かに、而して各地概ね未だ開拓の緒に就かず、恰かも世界未發の寶庫なり。世人普通に其等の地方を南國、若くは南洋と稱す」。⁴³⁾

「南洋」の捉え方の中に、経済的潜在力と結びついたある種の豊かさのイメージをはじめから入れているところが興味深い。このようなイメージは、この当時、あとも述べ

40) この頃の大谷光瑞について、評論家の高島米峰は次のようにコメントしているという。「あるいは今後、幾十年かの後、南洋の天地に南本願寺という大殿堂が高く聳えて、親鸞上人の真精神が、ここに活躍し来ることがあるかも知れない。そして、更に、一步を進めて、精神的汎亞細亞主義が、南洋を發祥地として、全世界を風靡するようなことが起って来るかも知れない」。杉森久英『大谷光瑞』pp. 306-307.

41) 長田秋濤の南洋との関わりについては、淵真吉著『長田秋濤と南方經綸』（南洋經濟研究所南洋資料第162號）が参考になる。

また、松岡静雄については、野口喜久子編『砂のいろ』（昭和50年、非売品）という追悼文集が刊行されていて有益である。

42) ここであげた名前以外にも、たとえば大正3年に南洋に旅行して新聞紙上に南洋論を連載した『讀賣新聞』主幹の中井錦城などのことも無視はできないだろう。

43) 坪谷『前掲書』p. 1.

ように、『實業之日本』などのメディアで社会に広く拡散されたのである。それだけに、当時の日本人が「南洋」のことを考えるとき、一獲千金の夢を描きながら功利的な思いをはせたとしてもごく自然な傾向であった。事実、ゴム成金の話など、「成金の時代」にふさわしい各種の伝説がたくさん飛びかった時代でもあった。

第2の特徴は、明治期の「南進論」が「在野の思想、民間の思想であり、そして絶えず夢を追う不遇なロマンチストたちの思想」⁴⁴⁾であったのとは違い、大正期になると、多少とも「公」の思想としての色彩が濃くなった事実である。

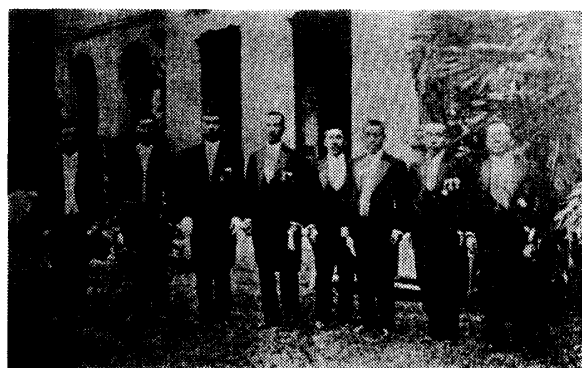


写真9 大正8年の衆議院議員南洋視察団一行の記念写真。

大正8年6月、第41議会の終了のあと、国会の休会時期を利用して、6名の衆議院議員が南洋視察に発っている。政友会の政尾藤吉を団長とするこの視察団は、9月までおよそ3カ月の旅を続けている。団員のひとり、正交倶楽部の上田彌兵衛は、帰国後『南洋』という本を著しているが、⁴⁵⁾このような庶民とはいいい切れないタイプの日本人が南洋視察を行った場合、南洋での観察やそこで抱いた所感は、すぐさま大局的

な国策論の次元で体系的な枠組みを与えられることになる。そしてそれ相応に、南洋に関する議論の一般的傾向が、「公」的なにおいをまとうことになってしまうのである。

大正期の南洋議論がかなり「公」的な色彩を帯びようになったもうひとつの助長要因としては、事実問題として、政府関係機関が南洋に関心をもちはじめたということがある。たとえば、大正の初めから、外務省通商局、農商務省商工局や臨時産業調査局などが主としてマレー半島、ボルネオ、ジャワの経済事情について調査研究を行ったが、南洋庁の設立後は南洋庁も南洋地域全般についていちおう調査研究を行うのである。⁴⁷⁾

しかし、もっとも決定的なことは、台湾総督府の南洋にたいする関心が第1次大戦勃発と同時にいっきょに深まったことであって、大正5年以降に、台湾総督府官房調査課を中心として

44) 矢野『前掲書』p.65.

45) 上田彌兵衛『南洋』(大正10年)。自費出版の非売品として印刷されている。

46) 上田の場合、『同上書』第6章(pp. 21-29)に「対南政策に就て」という大局的な提言としてまとめられている。

47) 大正期の政府刊行物をみると、外務省通商局は「馬來半島護謨栽培事業視察」(大正1年)、「蘭領東印度の産業」(大正4年)、「蘭領東印度事情」(大正5年)、「蘭領東印度に於ける本邦人の発展状況」(大正7年)などを出しており、また農商務省は、「椰子栽培法」(大正4年)、「爪哇の金融及日爪貿易」(大正7年)、「南洋ボルネオに於ける産業」(大正7年)、「南洋の産業及其の富源」(大正7年)、「蘭領スマトラ東海岸に於ける企業状態」(大正7年)などを出している。南洋庁は「蘭領東印度視察報告」(大正13年)を出している。

台湾でなされた南洋事情調査は、その当時としては、質量ともわが国の最高水準を行く精力的なものであった。大正期「南進論」と台湾総督府との関係は重要なので、あとで章を改めてくわしく検討したいと思う。

いずれにしても、このように、大正期になると、「南洋」が多少とも「公」的関心の対象となったことは重要な変化であった。

第3の特徴に移ろう。

それは、ほかならぬこの大正期において、日本人の「南洋」イメージが形成され、社会一般に定着したということである。このことは、イメージ定着の過程としてみると、「南洋」という主題が特殊な限られた個人の関心事であった時代が過ぎて、社会の広範な層が直接体験の有無とは無関係にこの主題と親しみはじめたという、いわば「南洋」イメージの大衆化ということ

と結びついている。この時期に新たに形成された「南洋」イメージはユニークな傾向をもっていた。⁴⁸⁾

ひとつの例をとりあげて、そのイメージ内容を見ておくことにしよう。

浙江丸という大阪商船株式会社の汽船の運転士として日本と南洋とのあいだを4、5回航海したあと、深見麗水という無名の日本人がのち大正7年に書き綴った手記がある。⁴⁹⁾ この深見の記録に描かれている「南洋」像は、この時代の日本人が抱いていたごくふつうのイメージ内容であったといえるだろう。

「瓜哇人は至って痴鈍にして而も甚だしく怠惰な人種であるから仕事が少しも進捗せず働くのが半分に遊ぶのと居眠りするのが半分と云ふ有様に



写真10 深見麗水著『南洋鵬航記』（大正9年）の表紙

48) 明治期の「南進論」にも、人間を優者と劣者にわけ、日本人を優者に位置づけ、蔑視的な「土人」観を他方に指定する見方は当然にあった。しかし、その場合でも、微妙なニュアンスの違いがあり、探検調査を眼目とした明治期の場合、日本人と相手側との位置づけは、井上彦三郎、鈴木經勲『南洋巡航記』（明治26年）にみられるように、以下のような配慮に伴われたものであった。「元来文明人と蠻人の交通は最初蠻人より懇遇するも文明人は却て蠻人を獸視し、或は残忍なる扱を爲し、彼をして怒らしめ、終に惨酷の處置を受くる事曾て聞く所なり、されば成るべく彼に接する親切を主とし、詰り裸體の蠻民も華客に相違なければ諸事懇ろに扱ひ歡心を得る事を勉めければ……」。明治の末になると、竹越與三郎が代表著『南國記』（明治43年）の中で「何故に馬來人は劣るか」という日本人とマレー人との興味深い比較論を展開しているが、この事実が示すように、かなり露骨に、しかも決定論、宿命論的に両者の違いを捉える見方が定着するのである。そして、それが大衆化するのが大正期であったと考えられる。

49) 深見麗水『南洋鵬航記』海陸運輸時報社（大正9年）。

て、日本人の様な元気で短気な者には到底眞面目では見て居られない、……其儘放任して置けば仕事は益々長く成るばかりであるから時々出て行^{いぬ}っては狗の兎でも追う様に擲り廻して使ふて居らねばならぬ」。

「彼等が遊惰にして安逸なるは之れ實に天然の然らしむる所にして寧ろ當然の事と云はねばならぬ 生來働く事を好まぬ懶け者は瓜哇に逃げて来て宜しく半人半獸の生活を為すべきである」。

「瓜哇人の経済觀察が甚だ幼稚であることは既に度々述べた通りであるが彼等の中には今尚古代の物々交換をして居る者多く山間の各驛にては毎週一、二回一定の場所に市場を開き地方より珈琲、椰子の實其他の土産を運び來りて鹽魚、雜貨の類と物々交換をして歸ると云ふ事である。

瓜哇人は斯く下等な人物ではあるが只一つ感心なる點は其性至って温順にして禮讓に富み慇懃を極むる事である」。⁵⁰⁾

このように、「未開」「下等」「怠惰」「愚鈍」などの特徴で捉える南洋の「土人」観は、どうしようもない固定観念となつて、抜きがたくその後の日本人の抱くイメージに定着するのである。⁵¹⁾

最後に、大正期「南進論」の第4の特徴として、それが南洋を支配しているオランダ、イギリス、フランスにたいする微妙な認識が議論の中に取り入れられはじめた事実をみておかねばならない。明治期「南進論」が主として内南洋を対象地域として意識し、せいぜいドイツとアメリカとの関係を気にすればよかったのと違い、「外南洋」が対象地域として明確に意識された以上は、欧州の諸列強との関係が問題になるのは、ほとんど論理必然的なことであつた。そして、このような問題意識は、明治43年の竹越與三郎の『南國記』に早くもこのうえなくはっきりと打ち出されていた。しかし、大正期に入ってから、もっと現実的な課題として、人びとに意識されるようになったのは当然のことであつた。

その場合、大正期の日本人の議論が南洋における諸列強の位置づけをめぐる、あるいはそれにたいして、どのような議論を展開していたかは注目に値しよう。大雑把にわけると、次の二通りの見方があつたようである。

ひとつは、井上雅二の南洋論にみられるように、欧州の勢力は現実にそこに所在するけれども、日本の勢力がはいっていく余地はまだ多分に残されているという見方である。「南洋は英國を初め米、獨、蘭等各國の國旗翻るも、住民は排日本の風なく、面積廣大、人口稀薄、原料の地盤として最も有望なる上に、市場としても有望で、加之、土地は臺灣より南して點々相連

50) 『同上書』 pp. 77-80.

51) キリスト教徒として南方に渡つた堤林数衛の「土人」観については、すでに問題にしたことがある。矢野暢「堤林数衛の精神的『回心』——南方関与の近代的類型」『東南アジア研究』第15巻3号, pp. 328-329.

り、全くの日本の隣國であるのだから、又邦人の移住地として殆んど理想に近く、支那大陸の經營と相待って、大日本主義の王道を行ふべし、此方面に驀進するのが、最も適切なる國家の大方針となさなければならぬ」。⁵²⁾ここには、日本の南方進出をめぐる底知れぬ楽天主義がみてとれるわけだが、それが欧州の権益と衝突をきたし、まわりまわって深刻な外交問題が生じかねない可能性はいささかも予定されていない。というよりは、欧州の諸列強との友好関係の維持があくまでも前提とされていて、南洋現地への「移住移民」や「商権の把握」⁵³⁾など目標の面でも、かなり平和的な案件への局限化がみられるのである。

ただ、大正期には、もうひとつの見方が生じていた。それは、南洋における諸列強の関係をはっきりと競合的、拮抗的な関係と捉える見方である。

「南洋の將來や、何ぞそれ複雑なる。英、獨、蘭、米、日の互市場たると共に、又勢力競争地たり。而して支那人、印度人達の多數が馬來土人の間に群居して、宛然雜種國の觀ある、益々妙ならずとせず。獨り怪しむ。大日本帝國國民は指を咬へて、此富源を傍觀せざるべからざる乎。

終りに云ふ。吾人の南進論は些かも軍事的意味を帯びず。産業、通商及移民の上より觀察し、最も吾に近接せる廣茫無涯の大發展地なるを説明し、敢て膨脹的國民の奮起を促がすのみ。時は今なり。一日遅るれば一日の損あり。一年遅るれば英人進み、二年遅るれば獨人邁進し、三年遅るれば米人雄飛し、四年遅るれば豪州人來り、五年遅るれば蘭人其根據を堅め、六年遅るれば支那人益々跋扈し、七年遅るれば印度人の数、更らに増加せん。若し十年、二十年の後に至りて、南洋を語るも既に晩し」。⁵⁴⁾

このようなせっぱつまった焦りをかけさせた考え方は、日本とほかの列強との関係を、いわば「ゼロ・サム」ゲーム的な論理で捉えている点に特徴がある。予定調和的な楽天主義がない点で、先ほどのもうひとつの見方とは本質的に違っている感じである。ただ、まだ軍事的競争を否定している点で、大正期「南進論」特有の商業主義的限界をはっきり守っている。

III 社会的「制度化」の局面

ところで、大正期「南進論」をみる場合、だいたいなポイントがひとつある。

それは、この時代になると、南洋にたいする関心をたんに特定の個人が「私」的、偶然的に担うのではなく、なんらかの社会的機関がそれを担い、そのことによって、日本人の南洋にたいする関心が、常設的なメディアによって「制度化」され、持続され、拡散され、そしてなかば「公」的な思想として正統化される傾向が定着する。これを、「南進論」の社会的「制度化」の局面、と捉えておこう。大正時代と明治時代とは、この南洋にたいする関心の社会的「制度化」の有無という点で大きく違っているのである。

52) 井上『南洋』pp. 14-15.

53) 上田『前掲書』p.31.

54) 井上清『南洋と日本』(大正2年) p.476.

大正時代のこの社会的「制度化」を具体的に担ったものとして、とりあえず、ここでは、『實業之日本』、『南洋協會』、『台湾総督府』の三つをあげておきたい。その三つがそれぞれ果たした役割について、以下で、ごく簡単にみておくことにしよう。

(1) 『實業之日本』

南洋熱の普及という観点から、この時代までにある程度の社会的影響力を及ぼした雑誌をあげると、明治20年代、30年代に発刊された『殖民雑誌』『殖民公報』『東京地学協会雑誌』、そして『武俠世界』『太陽』などを拾い上げることができる。しかし、大衆的なレベルにまで及ぶ広汎な影響ということになると、『實業之日本』がいわば唯一無二のメディアであった。いうまでもなく、この雑誌は明治30年6月に第1号が出ている。

「健全なる實業の發達を期圖するは即我『實業之日本』の理想とし目的とする所にして、『成功』問題は實に此理想に近づくに於て最も必要なる題目たることは今日に於て固より何人も異議あるべからず」⁵⁵⁾という、いわば処生の要道としての「成功主義」⁵⁶⁾を打ち出していた『實業之日本』が、ある段階から、海外における「成功」の問題を取り上げはじめたのはごく自然な発展であった。「明治三十七年の下半季より大に海外發展の必要を説き遍く海外の事情を報道し、海外に於ける成功者を紹介して以て万里踏海の大志を鼓吹するに努めたり」。⁵⁷⁾明治37年は、いうまでもなく、日露戦争開戦の年であった。

この『實業之日本』に南洋での「成功」に関する記事が登場しはじめるのは、明治39年頃からである。この年の7月1日号に「馬來半島の護謨事業は如何にして成功すべきか」が出ている。しかし、『實業之日本』が本格的に南洋問題を取り上げるのは、明治44年以降のことであった。

明治44年(第14巻)の各号を調べてみると、第6号「有望なる南洋貿易には如何なる發展策があるか」をかわきりに、第14号の「南洋に發展しつつある日本人」など、6, 7篇の南洋関係の評論が掲載されていることがわかる。そして、翌年の明治45年(第15巻)にも、やはり6, 7篇の南洋関係評論が掲載されている。このような傾向は、大正期に入るとにわかに強まるのである。

大正2年(第16巻)には、大隈重信の「南洋諸島に雄飛せよ」(第11号)、梶原保人「年利五割に當る南洋一の有利事業」(第22号)、大倉文二「南洋護謨事業に於ける小資本發展法」(第13号)など、いたって実利的な評論を10数篇も数えるようになる。

55) 『實業之日本』第10巻12号(十周年記念號)所載「實業之日本は十年間に何を爲したるか」p.27.

56) 『實業之日本』の「成功主義」は、明治35年にカーネギーの『實業の帝國』を翻訳刊行し、これがベストセラーになったときに始まる。明治36年新年号から編集方針は「成功主義」の線に大きく変わっている。『實業之日本社七十年史』(昭和42年) pp. 18-20 参照。

57) 『同上誌』第10巻12号より。



写真11 『實業之日本』の大正6年4月10日号の表紙。これがたまたま創刊20周年号に相当した。



写真12 ジャワで小川洋行を経営して大をなした小川利八郎（大正初期の撮影）。

大正3年（第17巻）になると、南洋で成功した立志伝中の人として、たとえば小川利八郎の体験談が載るようになる。⁵⁸⁾ この小川のめだった活躍も含めて、大正3年の『實業之日本』は、まさに南方物をひとつの軸として編集された感じすらある。たとえば、第3号からは、5号にわたって、「實用的馬來語の獨習」という現地語入門が掲載されたりもする。

大正4年（第18巻）は、『實業之日本』が南洋熱を煽り立てたピークの年であった。「遺利累々たる南洋の富源と其發展法」（第2, 3号）、三山喜三郎「僅に百圓の渡航費から年収八百圓となる南洋有利事業」（第4, 5号）、同「薄資家にて巨益を汲むる南洋有利事業」（第6号）、吉田春吉「南洋無限の寶庫は我國人の來るを待てり」（第8号）など、たいそう魅惑的な南洋への勧誘の企画が、「海外發展」欄に毎号のように掲載されている。

しかし、大正4年の『實業之日本』でもっとも注目すべきことは、この年の3月末に、春季増刊号（第7号）として、「南洋號」という臨時増刊号が出たことである。普通号の約2倍厚い170ページほどのこの号には、南洋関係の情報がぎっしり詰まっている。この号の巻頭言は、この当時の日本人が抱いていた「南洋」についての通念をみごとに表現していて注目に値する。

「南洋ノ地、天ニ太陽の恩恵アリ、地ニ未發ノ寶庫アリ。而シテ人ハ我ヲ迎ヘテ之ヲ開拓スルヲ妨ゲズ。是レ豈ニ天ガ特ニ我國民ノ爲ニ發展スベキ好個ノ舞臺ヲ供セルモノニアラズヤ。

58) たとえば、同巻第13, 14号所載「南洋に賣藥王となった奮闘經歷」、第16号所載「空挙南洋に發展し得べき有利事業」などである。

南洋ノ地、臺灣ト近ク相接シ、而シテ多年我祖先ノ活動セル天地ナリ。而モ我國人ノ南洋ヲ誤解セルモノ頗ル多シ。樂觀スル者ハ富源充實、手ニ随ツテ獲ラルベキヲ想ヒ、悲觀スル者ハ猛獸毒蛇人ヲ害シ、瘴烟蠻霧、人ヲ斃スヲ虞ル。南洋必ラズシモ黄金國ニアラザルモ、學術ノ進歩ハ熱帯病ヲ豫防シ治療スルニ稍成功シ、蕃人猛獸ノ害ヲ人類ニ加ヘントスル者亦殆ド跡ヲ絶テリ。

南洋ハ懶惰者ノ地獄ニシテ、努力者ノ極樂ナリ。無盡藏ノ寶庫ハ依然トシテ原始状態ヲ保持、ソノ開發ヲ待テリ。北米、濠洲ニソノ發展ヲ阻害セラレタル我國人ハ、宜シクコノ新天地ニ雄飛スベキニアラズヤ。

是ニ於テ吾人ハ南洋號ヲ發刊シ、南洋ノ真相ヲ傳ヘ、以テ我國人ノ發展進取ニ資センコトヲ期ス。⁵⁹⁾

この号の内容は、まさしく大正期「南進論」の百科辞書的理念型といえるほど盛りだくさんである。巻頭に掲げられた、『實業之日本』社社長増田義一の論文「南洋發展論」と、それに続く新渡戸稲造の「文明の南進」は、いま引用した巻頭言と並んで、大正期「南進論」を代表する理論としては典型的なものである。とくに、「南洋には富源が多い、内地で働くと同じ位に勤勉すれば、内地以上の収入あることは確であるけれども、……奮闘努力の必要は内地と異ることなし。濡れ手で粟を豫期すれば失敗は之^{たもとこ}に至る。」⁶⁰⁾という増田義一の明確な議論、すなわち、南洋と「成功主義」のエトスとを直接無媒介的に結びつけた議論は、この時期の実利的な「南進論」を象徴する発想であった。

この号に掲載されたおよそ30ぐらいの評論や記事を分析すると、少なくとも5種類ぐらいの範疇にわけることができるようである。

第1は、いま触れた増田や新渡戸の「南進論」的一般論である。第2は、いうまでもなく、南洋での「成功の機会」に関する煽情的な紹介である。井上雅二の2本の論文「十三年目より百萬圓の純益事業」「十年目より純益五割の有利事業」、豊泉政吉の「小資本に成功する南洋の有利事業」などがそれにあたる。第3は、日本人の「成功」の実例の紹介記事である。「南洋の護謨王」「四十歳より南洋で成功した邦人」「千圓の資本より發展した貿易王」などの記事がそれである。第4として、南洋についての市場環境論ともいうべき解説記事である。「理学博士」「農学士」「農科大学助教授」などの肩書をもった専門家を登用して、鉦山、林産その他の資源について解説させているほか、「南洋方面の有利商品」「南洋の有利事業」などの解説もある。第5に南洋渡航あるいは現地での生活に役に立つ具体的なハウツーものである。「南洋渡航案内」「南洋風土病豫防法」「最必要の南洋語の種類」「南洋渡航に必要な参考書」⁶¹⁾などの記

59) 『同上誌』春季増刊「南洋號」(大正4年3月28日) p. 1.

60) 『同上誌』同号 p. 6.

61) ここには、井上『南洋』(大正4年)を筆頭に13冊の本が、内容紹介つきで取り上げられている。この13冊のうち、明治期に出版されたものとしては、松川二郎『南米と南洋』(明治44年)と竹越『南國記』(明治43年)の2冊だけである。あとはみな大正に入ってから出版である。

事がこれに該当する。

いずれにしても、このような実利的な南洋論を盛り込んだこの増刊号の世間に与えたインパクトはひじょうに大きいものであった。

大正4年の南洋ブームの余波は、その後にもしばらく持ち越される。大正5年(第19巻)にも、南洋関係記事の比重は依然大きい。⁶²⁾ところが、大正6年(第20巻)になると、南洋の扱いはめだって小さくなり、⁶³⁾大正7, 8年になると、南方進出を煽る評価はもうほとんど姿をみせなくなる。これは、むろん、第1次大戦終焉に伴う、南洋進出以外の新しい問題の発生と無関係ではなかった。ごく功利的な「成功」哲学で始まった『實業之日本』の南洋熱も、ごく功利的に終って当然であったといえるだろう。それにしても、大正4年をピークとするこの雑誌の南洋関係記事の影響力には、測り知れないものがあったことには変わりないのである。

(2) 「南洋協會」

次に「南洋協會」である。

「南洋協會」結成の発端は、明治45年にまでさかのぼる。⁶⁴⁾この年、たまたまジョホールでゴム園開拓に従事していた栽培業者と台湾総督府民政長官内田嘉吉とが懇談会をもつ機会があった。その折、このような会合を継続的にすることが提案され、一同賛成、その結果「南洋懇談會」が発足した。幹事役を勤めたのは、井上雅二と星野錫(馬來護謨公司社長)のふたりであった。

この非公式の懇談会を基にして、大正2年、「南洋協會」が設立された。しかし、資金難のため、同年末には解散をみる。このそもそもの「南洋協會」のことは、ほとんどなにもわからない。

大正3年、南洋ブームが訪れたのが機縁となり、「南洋協會」の新規発足の気運が起こり、同年末、内田民政長官と井上雅二、小川平吉、早川千吉郎ら6名の協議の結果、大正4年1月30日に東京で発起人創立総会が開かれる運びとなる。当初の18名の発起人の中には、井上雅二、星野錫らの現地組、台湾の内田嘉吉のほか、吉川重吉、澁澤榮一、近藤廉平、田健治郎の4人の男爵も加わっていた。協会の趣意書をみると、およそ次のようになっている。

「南洋諸島の廣大なる爪哇、スマトラ、ボルネオ、セレベス、馬來半島、比律賓群島のみを以つてするも凡そ一百万方哩にして、無盡藏の寶庫は世界民族の開発を待つあり、殊に我邦と南洋とは地理的及歴史的に於て將た經濟的に於て最も親密なる干繋を有し、巨額の資本勢力は

62) なかでも第7号巻頭言の「往け南方へ」、第14号の高木兼寛男爵「夏は我子に水夫をさせて南洋へ」などが注目される。

63) ただ、同年、長田秋濤の『圖南錄』がこの『實業之日本』社から刊行されている。

64) 「南洋協會」の発足時のいきさつやその後の活動については、南洋協會『南洋協會二十年史』(昭和10年)、井上雅二『南方開拓を語る』(昭和17年)第2編「南方文化開拓」、および井上の伝記である永見七郎『興亜一路井上雅二』(昭和17年)がくわしい。

現に注入せられ將來益々發展の域に進まんとす。

本會は汎く南洋の事情を研究して其の開發に努め、以て彼我民族の福利を増進し聊か世界の文明に貢獻せんと欲す、想ふに南洋諸国に對する我國民の智識及觀念は猶極めて穉弱にして、遠隔せる歐米諸國民の其れにだも及ばず、彼の南洋人士の我國に對する所も亦應に此の如くなるべし。

今日に至るまで南洋に關する學術的社交的若くは經濟的の聯絡を缺き、單に個人起業者の施爲に一任して顧みざるは洵に遺憾とせし所なり、幸に本會の創立に依て此缺陷を補ひ、彼我の經濟的發展を完ふし、併せて親密なる交誼を進むるを得ば、獨り國家の利益たるのみならず亦以て世界民族の慶福たらずんばあらず。大方の君子希くば賛襄を吝むこと勿れ。⁶⁵⁾

この「南洋協會」は、当初から官民一致の哲学をもち、政府の積極的な協力を予定して創設された。なかでも外務省、農商務省の2省の協力、それと台灣總督府の援助は、この新協會の存続を左右しかねない重要な支えとなった。台灣總督府からの財政的援助にもかかわらず、資金の面では苦勞は絶えなかったようである。初代会長は芳川顯正伯爵であったが、やがて田健治郎男爵にかわる。その間、内田嘉吉と吉川重吉男爵が副会長に任じた。本部は東京に置かれたが、国の内外に支部がおかれた。⁶⁶⁾

「南洋協會」の事業内容は、

1. 南洋における産業、制度、社会、その他各般の事項を調査すること
2. 南洋の事情を本邦に紹介すること
3. 本邦の事情を南洋に紹介すること
4. 南洋事業に必要な人物を養成すること
5. 本邦の医術、技芸、その他學術の普及を計ること
6. 雑誌其の他出版物を發刊すること
7. 講演会を開くこと
8. 南洋博物館及び図書館を設けること
9. 其の他必要の事項

ときめられていた（協會規約第三条）。

「南洋協會」が、このよう規約上の事業内容を、着実に具体化していったのは注目に値する。大正4年2月にはじまり、機関誌「南洋協會報」を創刊、これが大正8年1月からは「南洋協會雑誌」にかわる。また、『南洋研究叢書』を刊行、大正5年頃から不定期ながらも着実

65) 南洋協會「同上書」p.6より引用。

66) 支部の設置は、次のように發展した。シンガポール（大正5年2月）、台灣（大正5年4月）、ジャワ（大正10年12月）、南洋群島（大正12年5月）、マニラ（大正13年11月）、ダバオ（昭和4年10月）、スマトラ（昭和5年1月）、バンコク（昭和11年）、……。

に南方関係の出版を重ねる。⁶⁷⁾



写真13 南洋協會が発行していた『南洋研究叢書』の表紙体裁。

協会の事業としてもっとも注目すべきものは、大正7年5月、農商務省の援助を得てシンガポールに「商品陳列館」を開設したことである。この「商品陳列館」の機能は、商品見本および参考品の陳列のほか、商品鑑定、紹介、試売、商品取引の仲介、あるいは、企業の紹介、南洋特産物の蒐集・制度・産業・貿易その他の調査報告などを含み、日本商品の輸出振興に大きな役割を果たすものであった。⁶⁸⁾ とくに、大正10年5月以降は、ハイ・ストリートの三階建の洋館に移転し、偉容を誇ることになる。

この「シンガポール商品陳列館」のもうひとつの機能として重要であったのは、陳列館の中に学生会館が設置され、大正7年9月から、每期1カ

年、およそ20名余りの学生が現地に送られるようになったことである。これは一種の南洋留学生制度ともいうべきものであって、南洋で活躍する人材の育成が日本で初めて制度化されたケースとして注目に値する。

また、「南洋協會」は各種の講習会を企画主催したが、なかでも語学の講習会には力がいれられ、オランダ語は大正6年以降、マレー語には大正11年以降、ほとんど毎年、1年ないし6カ月に及ぶ講習会が開催された。

このように、大正時代の活動にだけ話を限ってみても、「南洋協會」が先例をみない積極的な活動を展開したことがわかる。「南洋協會」の設立に当初から関係したのが、マレー半島でゴム園を経営する新興事業家であり、そして台湾総督府関係者であったという事実は、やはりこの時代の様相を象徴している感じである。すなわち、マレー半島に発生した民間利権を基盤にしながらも、まだ国策による取り込みという完全に正統的な政策のアリーナまで至らないままに、南方関与がある種の準「公」的認知ないし制度化を必要としていた状況の産物、と捉え

67) 「南洋協會」の出版物は、東京本部で刊行されたもののほか、大正9年頃からは同協会台湾支部でも積極的な出版がはじまり、そのほかシンガポールやジャワでも同協会関係の出版がなされた。

68) シンガポール商品陳列館の創立趣意書には、1. 我邦の南方諸地方に対する経済的政策を講究すること、2. 我邦高級生産品の、南方諸地方に対する輸出策を講ずること、3. 我邦の対南方輸出品の改良並に、取引方法の改善を圖ること、4. 南洋諸地方に於ける資源の開発利用を講ずること、などが含まれている。

たらいいだろう。しかし、いったん準「公」的なものとして制度化された以上は、歴史の転変の中でしぶとく任務を果し続け、けっきょく昭和期「南進論」の花咲く時代まで生き延びるのである。⁶⁹⁾ そういう歴史の連続性の局面を担った存在として、この「南洋協會」はすこぶるだいたいな役割を果たしたといえるだろう。

(3) 台湾総督府

最後に、大正期において台湾ないしは台湾総督府が果たした役割をみておかねばならない。たんに、大正時代だけに限らず、台湾が日本の南方関与との関連で果たした役割はいま考えられている以上に大きい。ある意味では、台湾なしには、昭和期の「南進」もありえなかったということさえいえるぐらいである。

徳富蘇峰が、明治27年の冬に起草した「臺灣占領の意見書」の中に、次のような一文がある。⁷⁰⁾「我邦の前途は北に守りて南に攻めるの方針を取らざる可らざるは、識者の夙に看破する所にして、臺灣は恰もその第一著^{ちやく}の足溜りとも可申、此れよりして海峡諸半島及び南洋群島に及ぶは、當然の勢ひと存候」。この徳富の提言をまつまでもなく、台湾領有が、日本の南方関与にとってもった意味はひじょうに大きかった。

明治29年7月、台湾の第2代総督の桂太郎は、伊藤博文宛に送った意見書⁷¹⁾の中に、台湾領有の意義は、南清および南洋に「羽翼ヲ伸張スルニ適宜ノ地位ヲ占」めたことであり、したがって、「戦後ノ今日時勢一變、所謂北守南進ノ策ヲ執り、日本海ノ區域ハ遠ク支那海ノ區域ニ進メ、其沿岸各地ニ向テ進取ノ計畫ヲ立テント欲スルニ在リ」と、「北守南進」の策が最上の道、という提言をしている。

この桂の提言は、第4代総督の児玉源太郎によって、明治32年6月の段階で、「臺灣総治ノ既往及將來ニ關スル覺書」の中ではっきりと政策化されることになる。⁷²⁾「南進ノ政策ヲ完ウスルニハ、内統治ヲ勵シ、外善隣ヲ努メ、可成國際上ノ事端ヲ生スルヲ避ケ、對岸清國並ニ南洋ノ通商上ニ優越ヲ占ムルノ策ヲ講スル事」。そして、これ以来、台湾を、南支政策を含めた意味での「南進」の拠点と捉える通念は、だれに疑われることもなく一般に定着することになった。

台湾は、なぜ日本の南方発展の拠点になることができたのだろうか。これにたいしては、『日本の海外活動に關する歴史的調査』がふたつの解答をあげている。⁷³⁾ ひとつには、台湾

69) 「南洋協會」の昭和に入ってから活動については、外務省外交史料館所蔵の外交文書「本邦ニ於ケル協會及文化團體關係雜件——南洋協會關係」(全290ページ)が参考になる。

70) 徳富猪一郎『臺灣遊記』(昭和4年) pp. 180-186. この意見書は松方正義の名前になっているが、徳富がほんとうの執筆者であったという。

71) 鶴見祐輔『後藤新平』第2巻, pp. 412-417.

72) 『同上書』p. 418.

73) 大蔵省管理局編『前掲書』第二十八冊「中南支篇」第二分冊, pp. 59-60.

は、主として英国の努力（たとえばダグラス汽船による航路が一例）で日本が領有する以前から南洋と結ばれていたため、日本がこれを領有し、日本と台湾との関係が結ばれると、自動的に日本の行動半径は拡大しえたという見方がなされうる。もうひとつには、台湾が福建や広東などいわゆる華南文化を共有していること、しかも、この華南文化は南洋の華僑の文化でもあることから、台湾と南洋とのあいだに文化的な壁が存在しないことが指摘できる。

しかし、このようなことよりも、もっとだいじな問題がある。

このような台湾の問題を考える場合、近代日本の海外進出のプロセスで発想された「拠点」論それ自体が一考に値するように思えてならない。先程の徳富蘇峰が用いた表現では、「足溜り」となっていたが、そのほか大正期の「南進論」の中にも、似たような発想はいくつでも求めることができる。たとえば、第1章にも取り上げた志賀重昂の「南洋占領諸島の處理」（大正7年）の中には、「前哨」あるいは「ステーション」という表現がなにげなく用いられていた（本論文12ページ参照）。また、山本美越乃は、やはり南洋群島占領について「根據地ノ設定」と捉えている。⁷⁴⁾ 大正5年に山田毅一が著した『南進策と小笠原群島』は、「策源地」という表現を用い、台湾と並んで小笠原群島を南方経営の「據点」となし「策源地」となすよう説いている。

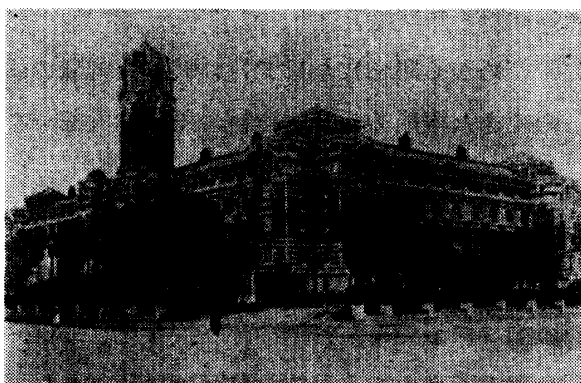


写真14 台湾総督府の建物全景

いずれにしても、このような「拠点」思想は、海洋国日本の殖民地拡大のプロセスでは当然に出てきておかしくない考え方であつたわけだが、桂太郎のこゝろをもう一度借りると「臺、澎ノ地勢ニ據テ國勢伸張ノ他アラサルナリ」という具合に、まず台湾がその「據テ國勢伸張」の最初の応用例になったのであつた。そして、そのような「拠点」思想は、かりに明治期に端を発し

たにしても、実は大正時代になってもっと強力な自己主張をみせるのである。それは、むしろ、第1次世界大戦と無関係ではなかった。

第1次大戦が始まる頃の台湾統治は、内政的には、明治43年から大正3年にかけてのいわゆる「5カ年計畫理蕃事業」という平定計画が完了し、いちおう安定が確保され、時期的に内外での発展の基礎が整う頃に合致した。大正4年に着任した安東貞美総督と下村宏総務長官のコンビで、かなり積極的な「拠点」政策が遂行される。明治45年10月に、南洋郵船が神戸起点の南洋航路の台湾寄港を始めてはいたが、大正5年春からは大阪商船による台湾起点の南洋直接航路が開始される。そして、それを記念して南洋航路補助金が支出されただけでなく、同年

74) 山本『前掲書』p.137.

4月から約2カ月間、台湾総督府主催の「南洋観光團」が外南洋の各地を巡航したりもするのである。⁷⁵⁾

大正8年6月、明石元二郎総督のもとで、台湾総督府官房に外事課と調査課が設けられる。この官房外事課と官房調査課とが南方関与との関係で歴史的に果たした役割は測り知れないほど大きい、ここでは深入りしないでおこう。ただ、ここでは、台湾総督府特有の用語法としての「外事」ということに触れておかねばならない。⁷⁶⁾

台湾総督府の公文類纂分類のやり方は、歴代総督のもとでむろん歴史的に微妙な変遷をみせたが、「外事」概念がそこに導入されたのは明治38年であった。この年以降、公文類纂分類表の第4門に「外事」という項目が含まれ、それが当初から、(1)外交 (2)通商及海外渡航 (3)對岸 (4)雜、と4つの小項目にわけられていた。問題は、この中の「對岸」という概念である。むろん最初は南支の福建、広東のふたつの省を意味したわけだが、そのうちに時代の経過とともに、この同じ「對岸」概念の中に南洋が含まれるようになる。とくに、大正期において、その内容変化は決定的になった。この「對岸」から「南支」が除外され、「對岸」が「南洋」と同義語になるのは昭和15年のことであった。すなわち、明治の末から昭和20年まで、南洋が台湾の「對岸」と公的に捉えられていた事実は注目に値する。

台湾総督府がこの意味での「對岸」について大正初めから昭和にかけて行い続けた各種の研究調査は、この期間の日本が公的に利用することのできた権威ある客観資料の圧倒的大部分を占めたのである。⁷⁷⁾

台湾の果たした役割を考えると、このような台湾総督府のほかに、民間の機関としての台湾銀行、⁷⁸⁾あるいは華南銀行などの金融機関の果たした役割、そして「三五公司」⁷⁹⁾のような民間事業団体の果たした役割を見逃すことはできない。いずれにしても、台湾の存在抜きにしては、日本の南方関与は説明できないし、とくに大正期の南方関与のある重要な局面は説明できないのである。

75) この論文ですでに引用文献に用いた坪谷『最近の南國』(大正6年)は、この観光団に加わった一員としての見聞記録である。

76) このことについては、もっぱら中村孝志天理大学教授のご教示に従って記述する。とくに、昭和53年1月25日に、中村教授が京都大学東南アジア研究センターにおける「日本の南方関与と文化摩擦」研究会でご報告になった、「日本の南方進出と台湾の役割」には多くを教えられた。

77) 台湾総督府が発行した南方関係出版物のリストは、台湾南方協会の後身「南方資料館」が昭和18年1月に出した『南方資料館報』第1号、pp. 7-40に得られる。

78) 明治32年に創設された台湾銀行の役割ないしその後の発展については、『臺灣銀行史』(昭和39年)にくわしい。大正期の南洋との関係については、同書 pp. 413-418。この台湾銀行は、明治の末から大正8年にかけて、驚異的な発展を遂げている。

79) 三五公司は、文字どおり、明治35年に、日支合弁の事業会社として設立された。三五公司については、「臺灣總督府の對岸經營方策を實行するための、國家的色彩の強い機關であった」という捉え方がなされているが、これはむろん正しい(鶴見『前掲書』p.492)。この三五公司の事業のひとつが、シンガポールの「植林業務」すなわちゴム園経営であったことは周知の事実である。

お わ り に

これで、大正期「南進論」についての検討をおえることにしよう。以上の記述で、いいたいことはほぼ描き尽くしたように思う。

ただ、最後に、このような大正期「南進論」について、あとひとつだけ謎が残っているのを見過ごすことはできない。それは、話の初めにも指摘したことだが、昭和時代になると、これほどの実質を備えた大正期「南進論」がまったく無視され、いわば、昭和期「南進論」は大正期を飛び越して明治期「南進論」とみごとに結びつくのである。それはなぜであったのか、これはまだこれまでの議論では解き明かされてはいない。

大正期「南進論」についての以上の分析からわかるように、昭和期における「南進」政策を可能にした具体的な条件は、ほぼすべて大正期における事態の発展の中で整っていつているのである。たとえば、日本と「外南洋」との結びつき、そして諸列強との競合に臨む姿勢、あるいはまた石原産業のような国策的企業の抬頭、「南洋協會」に巣喰う「南方屋」の輩出など、これらの事柄は、ことごとく昭和時代の「南進」に密接に結びつく条件なのである。なによりも、「南進」というタームが一般に定着したのは大正期ではなかったのか。それほどの実質的充実を備えていたにもかかわらず、大正期「南進論」は、なぜ昭和になって無視され、失念されるのだろうか。

それは、ひとえに、大正期「南進論」と、昭和の時代が必要とした「南進」の弁証理論との非対応性によるものと考えねばならない。つまり、昭和の時代が必要としたのは、国民の総体を南洋への関心にかりたてる動員力をもった思想であり、それを可能にするような人的象徴であった。そして、そういうものは、当然に、ある種のロマン性を感じさせねばならなかった筈である。

ところが、そういう要素は、大正期「南進論」のどこにも含まれてはいなかったのである。経済的「成功主義」を基礎とする功利的で実際的な大正期「南進論」は、あまりにも非ロマン的であり、近代日本の「南進」の正統理論を生み出す資質を欠いていた。比喩的にいうと、大正時代には、ひとりの菅沼貞風も、ひとりの竹越與三郎もいなかった。大正時代の南方関与の主役は、あくまでもマレー半島でゴム園開拓に従事する無名の日本人であり、あるいは台湾総督府でひそやかに調査研究に従事する役人でしかなかった。つまり、大正期「南進論」は、カリスマ的な偉大な個人の思想ではなく、匿名集団の思想であり、機構の思想であった。その点、昭和期が必要としたのは、大衆動員のための一匹狼の思想ではなかっただろうか。

それにもかかわらず、私たちは、大正期における南方関与の実質的な深まりを過小評価することはできない。つまり、本稿で描いたような大正時代の「充実」なくしては、昭和期の「大東亜共栄圏」思想も生まれなかったであろうからである。その意味で、大正期「南進論」の再評価を呼びかける私の主張は、けっして的はずれではないはずである。その個人的確信はますます深まる一方である。